

## 2015年度学院留学 研究成果概要

種 別：学院（教育）留学（短期）  
所属・職・氏名：経済学部・准教授  
研究課題：行動契約理論の研究、及び、英語による講義に向けた準備  
留学期間：2015年9月1日～2016年7月12日  
留学先：米国・サンディエゴ  
UC San Diego, GPS

研究成果概要（日本文（全角）の場合は3,000字（A4、2ページ）程度）

留学の主たる研究テーマは、インセンティブと組織構造に関して契約理論や行動経済学を応用し経済学的分析を行うことである。私はこれまで報酬体系に関する行動契約理論分析を行ってきたが、その経験を生かして組織構造の設計問題に分析対象を拡張することを目指した。まず、具体的には以下の三つの理論研究に関する作業を進めた。

第一に、報酬体系の問題としては、留学前から作業を続け投稿中であったチーム・インセンティブと損失回避に関する論文が学術誌にアクセプトされ、その論文のレフリーコメントに対する応答、及び、最終的な改訂作業を行った。

第二に、組織構造に関する研究として留学前より進めていた組織におけるミドルのリーダーシップの役割に関する理論研究を進めた。具体的には、プリンシパルとエージェントの間のミドル（中間管理職）の存在を考慮し、ミドルの役割が組織に与える影響を加味した組織構造の設計問題を考える。特に、ミドルのエージェントへの情報提供という役割に焦点を当て、ミドルのリーダーシップなどの要因を考慮したモデルを構築し、ミドルの役割を生かした組織構造が好ましくなる条件を導き出すことが目的である。

第三に、Joel Sobel 氏の講義（Advanced Microeconomics）に出席し、情報伝達やそれに伴う嘘や欺瞞に関する既存文献の研究を進めた。これを契機とし、組織における不正とそれを防止する組織形態の分析に関するモデルの構築を試みた。しかし、そこで構築したモデルは、組織不正よりもイノベーションに関する研究との親和性が高く、現在、イノベーションに関する論文として研究を進めている。具体的には、プロジェクトを探索し、実行するインプリメンター（履行者）と、インプリメンターが探索したプロジェクトに関する情報を収集するかしないかを決定する意思決定者がいる状況を考える。意思決定者がインプリメンターが得た情報を収集した場合、意思決定者がありきたりなプロジェクトと、イノベティブなプロジェクトのいずれかを選択する。一方、意思決定者が情報収集しなかった場合、インプリメンターがプロジェクト選択を行う。意思決定者が情報収集した場合は自分の好きなプロジェクトを選択できるのだが、その代わりに、もし意思決定者が選択したプロジェクトをインプリメンターが履行してくれなかった場合、意思決定者は第三者からペナルティーを受けることになる。このようなモデルで、両主体のイノベティブなプロジェクトに対する選考、ペナルティーの大きさに従って、どういったケースで意思決定者がきちんとインプリメンターから情報を吸い上げ、自分でプロジェクト選択を行うのかなど分析をすすめた。

以上の研究は理論的研究に加え、それらに関する実験研究の可能性も模索した。それに向けて、Charles Sprenger 氏の講義 (Behavioral Economics) や James Andreoni 氏の講義 (Experimental Economics) に参加し、その中で研究計画を作成し、個人的に意見交換したり、講義で報告を行った。具体的な実験計画は次の二つである。まず一つ目は、チーム・インセンティブと損失回避に関する理論研究の結果を実験でも確認できるか試すという問題である。この研究の主たる理論結果は、損失回避を考慮した場合、失敗に対しても報酬を与えることが効率的になるケースがあるということである。この結果の妥当性を検証する実験デザインを模索する場合、期待に基づく参照点依存型選好をもつエージェント間で戦略的行動をとる際に、どのようなインセンティブ・メカニズムが好ましいかを実験で検証するという点がポイントである。すでに、シングル・エージェントにおけるそのような研究は存在するが、複数エージェントのケースを分析した研究はまだない。この点にトライするのがこの実験研究に大きな目的である。二つ目は、ミドルの役割に関する理論研究の結果を実験で検証するものである。具体的には、成果に応じて報酬が与えられるタスク 1、及び、部下と協力することで組織全体に（立証不可能な）利益を生み出すタスク 2 にミドルが従事して、タスク 2 の生産性がミドルの私的情報であるケースを考えている。通常は、タスク 2 の努力を引き出すためにはタスク 1 のインセンティブを弱める必要があるが、それとは逆に、タスク 1 へのインセンティブを高めることがタスク 2 における努力をむしろ引き出す可能性があることを示している。これは、ミドルがタスク 1 の高い期待報酬を犠牲にしてタスク 2 の努力を高めることが、その生産性が高さを示すシグナルとして機能し部下の努力を引き出しやすくするためである。なお、このロジックは公共財の自発的供給にも応用可能で、関連する実験研究も存在する。それらとの関連を踏まえて、その分野に新たな貢献をもたらすような実験デザインを考えている。

これらいずれの研究も、帰国後に引き続き相当な作業を行う必要があるが、それまでに開始していた研究を前進させるとともに、将来につながるいくつかの研究を遂行できたことは留学の大きな成果であった。

上述したような講義への参加に加え、関連部署で開催されたセミナー、コンファレンスへの参加を通して、関連分野における最近の研究動向を確認することもできた。

最後に、英語によるこうに向けた準備に関しては、教育留学の成果報告書で詳しく記述した。開講する科目は、学部の比較的初級科目であるので、通常の研究活動で得た知識などを直接的に生かすことは残念ながら難しいと考える。しかし、講義やセミナーに参加したことを通して、経済学や数学における専門用語やよく使うフレーズなどを知ったり、再確認することができたことは、今後の英語による講義に貢献するものと考えている。